

海外ビジネス情報

■ロシア極東

JOGMEC と三井物産 北極の LNG 事業に出資 (コメルサント・デイリー7月1日)

ノヴァテクが「Arctic LNG」プロジェクト(天然ガス開発・液化事業)のパートナー集めを完了した。本紙が予想した通り、事業権益の10%を日本の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と三井物産が取得し、出資額は34億ドルに達しう。資金の大半(75%)は JOGMEC が負担し、三井は自社のリスクを最小限化した。ノヴァテクはこれから、Arctic LNG 事業の最終的な投資決定に入る。それは第3四半期に予定されている。

JOGMEC と三井の持分売買契約書はロシアのプーチン大統領と日本の安倍晋三首相の立会いのもと、大阪の G20 首脳会議開催中に署名された。契約者は三井物産の子会社 Japan Arctic LNG B.V.(所在地オランダ)。JOGMEC 側の発表によると、株式構成は JOGMEC が 75%、三井物産 25% だが、議決権は三井が 50% 超を手にする。年間生産能力が 1980 万トンの液化設備 Arctic LNG は 2023~2025 年の操業開始を予定している(1年に1ライン)。

ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は、この取引が他社(仏トタル、中国 CNPC と CNOOC、それぞれ Arctic LNG の権益率 10%) とほぼ同じものだと表明した。プーチン大統領はこの取引について、日本の投資金額は「約 30 億ドル」になると述べた。JOGMEC の発表では、同社は三井物産の子会社に約 2900 億円(累計見込額、出資総額の最大 75%) を出資し、さらに約 450 億円(借入総額の最大 75%) の債務を保証する。

チュクチに交通機関として ロープウエー建設計画が浮上 (EastRussia 7月4日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がチュクチ自治管

区訪問の際、連邦政府がチュクチにロープウエーを建設するプロジェクトに賛同する、と表明した。

トルトネフ副首相は、空港からアナディリまでのアナディリ潟を渡るロープウエーを建設するプロジェクトは現実的で、連邦政府はそれに賛同するだろうとコメントした。「これがどれだけ実現可能か、技術的な側面をすべて検討する」というトルトネフ副首相の談話を極東・北極圏開発省広報室が伝えている。

アナディリ潟を渡ってアナディリと空港を結ぶロープウエーは、国の極東発展プログラムの提言募集の枠内で、チュクチの住民が提唱した。ロシア国内外でこの種のプロジェクトを推進してきた有望な開発業者が、早くも見つかっている。このロープウエーを使って道路まで重量貨物を輸送することが考えられている。ロープウエーによって、チュクチ自治管区に途切れることのない人とモノの輸送を組織することができるだろう。

騙された住宅購入者への支援 沿海地方当局が首相に要請 (EastRussia 7月8日)

沿海地方政府は、騙された住宅購入者問題を処理するための連邦の資金協力計画に同地方を加えるよう、メドベージェフ首相に要請した。この要請が今年認められれば、沿海地方の未完成住宅の一部は 2020~2021 年に完成引き渡したできるとみられている。

沿海地方では約 3500 世帯が悪質な住宅建設業者の被害を受けた。同地方では、被害者市民に関する地方法が採択され、住宅購入者基金が設置されたが、沿海地方の資金だけでは問題の処理には足りない。

沿海地方行政府広報室の発表によると連邦の援助によって 500 世帯余りに住宅が供給できる。今年、沿海地方予算では騙された住宅購入者の住宅完成のために 7 億 5000 万ルーブルが見込まれている。今後 2 年間に沿海地方は、アルチョーム市で 8 棟、ウラジオストク市内で 8 棟の住宅

の自力での完成を予定している。

一部のメディカル用品 国産品の使用を国内病院に義務付け (EastRussia 7月9日)

ロシアの病院は今後、おしめ、包帯、ガーゼ、使い捨て吸水シートの輸入品を購入できなくなる。このようにして、政府はこれらの商品の自国メーカーを保護したいと考えている。

これに関するロシア連邦政府決定書が 7 月 9 日に発効した。この中では、国産品の使用が厳重に義務付けられているメディカル用品 14 品目が指定されている。リストには、医療用マスクや医療用テープ、消毒液、検査用試薬などが含まれている。

この新制度の発案者らによれば、これらの製品の代替品は、少なくともロシアの企業 2 社が十分な量を生産している。よって、国のメディカル用品の調達で病院に問題が発生するはずがないのだという。

沿海地方に 石油ガス産業クラスターの形成構想 (インターファクス7月10日)

10日にウラジオストクで開催した東方石油ガスフォーラムで、沿海地方における石油ガス産業クラスターの形成を話し合うことを、同地方ノベラ・シチュルピナ第一副知事が提案した。

「企業各社の経営陣の協力と国の支援がそろえば、我々は大規模な石油が産業クラスターを形成することができる。このクラスターは地域の知的ポテンシャルを集積し、技術革新を牽引するだろう」と述べた。シチュルピナ副知事は、石油ガス産業は国の経済発展の原動力の一つだと指摘。「戦略的問題の処理、地域の投資上の魅力の向上、新しい採掘・精製技術の導入が、最終製品の質の向上に貢献するだろう」とも述べた。

第4回東方石油ガスフォーラムは10日にウラジオストク市で開催。出席者らは東シベリアとロシア極東の戦略的プロジェクトの推進について話し合う。業界大手企業、政府機関の関係者が出席している。「東

シベリアと極東の石油ガス業界発展戦略」が全体会議のテーマとなった。

ハバロフスク地方 地域の天然ガス化をスピードアップ (タス通信7月10日)

ハバロフスク地方政府が地域のガス化整備のための会社をつくる。ハバロフスク地方政府燃料エネルギー産業発展委員会のウラジミール・ベロフ議長が、10日にウラジオストクで開催した東方石油ガスフォーラムで、この件について発言した。

「ハバロフスク地方の公的な企業クライガス(仮称)をつくる。この会社は、住宅の使用燃料の天然ガスへの転換に民間投資を呼び込むことに従事し、さらに、集合住宅のLPGから天然ガスへの転換にも従事する。理由は価格に大きな差があるためだ。住民へのLPGの供給は現在、ガスエネルギー社が担っているが、我々は同社のサービス料金や品質に賛同できないときがある」とベロフ議長は述べた。

議長によれば、現在、ハバロフスク地方の天然ガスの普及率は18%で、LPGの数字の方が上だ。住民や企業の財政的負担を軽減するために、ハバロフスク地方は徐々にLPGの使用を減らしていく方針だ。

さらに、ベロフ議長によれば、ハバロフスク地方の天然ガスへの転換の進捗度は年間0.3~0.5%だという。「もっとずっと早い進捗度になりたい。5年後には30%の天然ガス化を達成する計画がある。しかし、そのためにはハバロフスク地方は毎年約10億ルーブルをガス化の整備に使わなければならない。現状では2000万ルーブル程度が投入されている」と議長は述べた。議長の説明によると、ガスプロムがガス分給ステーションとガスパイプラインを、地方政府は分給ネットワークを建設中だ。施設の稼働についてはガスプロムの方が地方をリードしている。

ベラルーシが沿海地方知事に叙勲 (ロシースカヤ・ガゼータ7月16日)

ロシア沿海地方のオレグ・コジエマコ知事の長きにわたるベラルーシとの建設的連携の功績が名誉勲章によって讃えられた。アレクサンドル・ルカシェンコ大統領は7月16日、独立宮殿で政府の高位の勲章を授

与し、経済交流の拡大強化における沿海地方の指導者の貢献、ベラルーシとロシアの長きにわたる友好と協力の強化への個人的貢献を特に指摘した。

同じ日に行われたコジエマコ知事との会談で、大統領は、ベラルーシが距離をものともせず、沿海地方の発展において積極的な役割を果たす用意があることを表明。「ロシアとの間にタブーがあったことは一度もないことを貴殿は知っているはず。我々はあなたの方のためにできることはすべてやる。どんな要請にも応じるだろう」とルカシェンコ大統領は明言した。ロシア極東に農機、機械製品、旅客輸送用車両を供給し、これらの機械の供給のためのあらゆる入札に応じるというベラルーシ共和国の方針を大統領は述べた。大統領によれば、ベラルーシは現代的な企業の設立にも、沿海地方の農業の発展の支援にも、前向きだという。

長年にわたりロシア極東の発展を可能にしてきた協力活動の評価に対し、コジエマコ知事は感謝の意を表明した。コジエマコ知事によれば、沿海地方には、ベラルーシをルーツとする住民が多い。知事は、ミンスクがたいへんな時期にいつも手を差し伸べ、アムール州の洪水の折など、人道的な支援をしてくれたことにも触れた。

中国の大手鉄鋼会社 沿海地方に新工場 (EastRussia 7月16日)

沿海地方に製鉄所の建設を予定している中国のHBIS Tangsteel(河北鋼鉄集団唐山鋼鉄集団有限責任公司)が建設用地におおよその見当をつけた。投資家側は現在、製鉄所用の公共インフラの整備について検討している。

沿海地方政府広報室の発表によると、プロジェクトを推進するためには、中国側は沿海地方に工場を登記し、沿海地方に税金を納めなければならない。さらに、中国側は環境に配慮した生産活動を行い、職員の雇用の際には地元住民を優先しなければならない。こうして初めて、この中国の大手企業は必要な支援を受けられるのだ。

唐山鋼鉄が新工場の建設地に沿海地方を選んだ理由は、地理的立地とアジア

太平洋諸国への近さだ。工場建設への投資金額は15億ユーロ程になる。

アムール川横断ロープウエー、着工 (インターファクス7月18日)

ロシアと中国の当局が、ブラゴベシチェンスク(ロシア)-黒河(中国)間国際ロープウエー第1号を着工させた。アムール川の両岸の国際ターミナルの基礎にコンクリートを流し込む作業が始まったことを、インターファクス通信の記者が現地から報じている。

着工式はアムール川の中央のバージの上で行われた。そこでは、着工を象徴するスタートボタンが押された後、ロシア側と中国側の建設業者がコンクリートを同時に流し込む様子がテレビ中継された。

企業グループ「レギオン」(投資者)の系列企業、プロジェクトイニシアチブエージェンシーのワレリー・レプコフ社長はインターファクスに対し、このプロジェクトはこれまで同社が取り組んできたものとは全く違う、と語った。「ターミナルを設計したのはオランダのUNStudio社で、ロープウエー本体については、フランスのPomaと提携している。ナショナル・ロープウェイ社が彼らのソリューションに対応する。技術的には単純なプロジェクトで、川を渡るロープウエーは存在する。ここの特徴は、それが国境を渡り、両国のシンボルだということだ」とレプコフ氏は述べた。ナショナル・ロープウェイ社は(株)北コーカサスリゾートとフランスのPoma社の合弁だ。

一方、中国の金龍客車の関係者は、「当社は既にロシアと提携経験がある。両国間貨物用ロープウエーを一緒にやった。しかし、このようなプロジェクトは初めてだ。プロジェクトの中国側の費用は3億人民元だ」と述べた。

このプロジェクトはアミューズメント・ショッピングスペースのある4階建てのターミナル駅と4線から成るロープウエー本体を含んでいる。輸送力は1時間当たり457人、1日当たり6000~7000人。2024年までに年間旅客輸送を100万人にする計画だ。

「レギオン」の事業投資金額は35億ルーブルを超える。この全長973メートルのロープウエーは2022年下半期にブラゴベシチェンスク市と黒河市を結ぶとみられて

いる。

極東の大統領全権代表部の引越 来年にずれ込む

(タス通信6月17日)

極東連邦管区大統領全権代表部がハバロフスクからウラジオストクに引越すのは2020年第1四半期になる。東方経済フォーラム(EEF)の準備作業が膨大であるため、遅れていると、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区全権代表がマスコミに述べた。

プーチン大統領は2018年12月13日、極東連邦管区を中心都市をハバロフスクからウラジオストクに移す大統領令に署名。12月後半にトルトネフ副首相は、1年以内にウラジオストクに移転することを全権代表部に指示していた。

「もちろん、全権代表部の移転が遅れていることは遺憾だ。すでに予算は拠出されていて、建物の修繕にもいくばくかの資金が必要だ。我々は新しいものは何も購入しない。逆に、ハバロフスクの全権代表部の建物は売却される。つまり、おそらく予算はプラスになるだろう。しかし、膨大な仕事があるため、引越は少し遅れている。状況を改善するよう努める。来年早々にも引越すつもりだ」とトルトネフ副首相は述べた。副首相はさらに、現時点で、ウラジオストクで9月初旬に開催されるEEFの準備とインド代表団の受け入れに係る膨大な準備作業をこなさなければならないことを話した。

東方経済フォーラムは9月4～6日に開催される。プーチン大統領はこれまでに、インドのモディ首相をメインゲストとしてフォーラムに招いている。

韓国造船大手

口極東での事業を検討

(インターファクス7月22日)

韓国のSTXグループがロシア極東の造船・船舶修理業界のプロジェクトを推進する可能性を検討していることを、極東・北極圏開発省広報室が伝えている。

ロシア極東でSTXの参加による有望プロジェクトの実施の際の協力について、先週、極東・北極圏開発省のセルゲイ・ティルツェフ第一次官がSTX経営陣と面談

した。同社はロシア極東の、特に造船・船舶修理・関連製造業、物流・運送業への自社資金の投入に前向きだという。

広報資料によるとティルツェフ第一次官は「ロシア極東では現在、投資・起業活動にとって魅力的で競争力のある環境が醸成されている。我々の韓国のパートナーたちが関心を持ってくれてうれしい。我々は、あらゆる問題にそれぞれの有望投資家と個別に取り組んでいくつもりだ」と述べている。

ウラジオストクに

シンクロトロンセンターができる

(RIA通信7月25日)

プーチン大統領は、ロシア国内にシンクロトロン及び中性子源を整備する方策に関する大統領令によって、計画の期限を設定した。

公式法務情報サイトで公開された大統領令によって、ロシア政府等は、ガッチナ(レニングラード州)の高中性子束炉PIKをベースにした研究炉を2021年までに5つ、2025年までに20、確実に稼働させることが義務付けられている。

さらに、ウラジオストク市ルースキー島に建設が予定されている設備の設計と、シンクロトロン「ゼレノグラード」の構造ブロックおよびユニットを移設する建物の建設を、2022年までに行わなければならない。また、2024年までに第4.5世代型シンクロトロンが、さらに2025年までにいわゆる核破碎中性子源をベースにしたパルス中性子源がつくられることになっている。そして、クルチャフ研究所のシンクロトロン「KISIクルチャフ」(モスクワ)の設備更新を、2023年までに行わなければならない。

シンクロトロン光とは、物理学、生物学、医学、科学の分野の幅広い基礎・応用研究にとって非常に必要な手段の一つ。その発生装置によって、原子レベルの物質を研究することができる。発電や原子力産業、磁性材料等の資材研究で中性子線は欠かせない。現状で、研究に使われている中性子源は、高中性子束原子炉だ。

ウラジオストク市ルースキー島に建設予定のシンクロトロンセンターは、新しいユニークなバイオ後続品の製造に役立つ。

深海部には高水圧に耐え、再生能力のある甲殻類が生息する。それらの研究は、鉄から自然に近い素材への転換に役立つ。

FESCOとロシア鉄道子会社

韓国発欧州向けのコンテナ便を開始

(インターファクス7月26日)

ロシア鉄道の子会社(株)RZhDロジスティカとFESCOが、シベリア鉄道による新たな韓国発欧州向けのコンテナ輸送サービスを開始した。

FESCOの発表によると、このプロジェクトは5月末にスタートした急行中継貨物輸送サービス「Trans-Siberian LandBridge」の枠内で実施される。

新ルートの第1便は6月25日に釜山を出発し、海路でウラジオストク商業港社(FESCO傘下、ウラジオストク港最大の荷役会社)に送り、さらにRZhDロジスティカの協力で鉄道でプレスト駅に到着。欧州型ゲージの台車に積み替えられた後、1435キロをポーランドのブジェグ・ドルヌイ鉄道駅まで運ばれた。

日本企業

沿海地方でエコ燃料生産を検討

(インターファクス7月29日)

日本のイーレックス(株)が沿海地方を訪問中に同地方政府関係者とブリケット(人工薪)生産の可能性について協議したことを、極東・北極圏開発省広報室が伝えている。

極東投資誘致・輸出支援エージェンシー投資プロジェクト部のワレリー・スミルノフ上級専門家の談話によると、イーレックスは将来の工場の建設用地を検討しているという。「複雑なプロジェクトだ。ブリケットを生産するために、複数の地域の製材所から出る廃棄物を利用する計画だ。物流を計算し、どこに工場が置かれ、どの沿海地方の企業が日本人投資家のパートナーになりうるかを理解しなければならない」とスミルノフ氏は話している。ブリケットは日本に輸出され、イーレックスが経営する発電所の需要を満たすことになっている。

現在、ロシア国内のエコブリケットの製造に占めるロシア極東地域のシェアは

10.6%、約11万5000トンほどだ。

違法森林伐採を上空から監視 沿海地方で本格始動 (EastRussia 8月8日)

沿海地方で、違法な伐採から森林を守るために上空モニタリングシステム「KEDR」が試験体制から通常稼働体制に入る。今月、沿海地方政府は11の営林署用に35基のドローンを購入する。

世界自然保護基金(WWF)アムール支部広報室によれば、違法な森林伐採は常に無秩序で、特に警備されている山林区域、例えば、河川湖沼のそばで発生しているという。

2019年上半年期、沿海地方とハバロフスク地方では、「KEDR」システムを使って、15件の違法伐採の摘発に成功。木材にして1400立方メートル、被害額は4500万ルーブルを超えた。このシステムをロシア極東南部で2年間使った結果、4つの営林署管轄区域で73件の違法伐採が摘発された。これは木材にして5814立方メートル、環境面の損害額は7億3400万ルーブルだった。

コスト増のマツダ・ソラーズ 2018年純利益、前年の26%に (Interfax 8月8日)

マツダ(日本)とソラーズ(ロシア)の合弁企業 MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus (MSMR) が2018年を総括した結果、ロシア会計基準に則した純利益は1億6062万5000ルーブル、2017年の26%強だったことが、SPARK -インターファクスシステムに掲載された同社の報告書に記されている。

2018年の売上は46%上昇して404億6000万ルーブルだった。同時に、製造原価が37%上昇、売り上げを上回る422億7900万ルーブルになった。その結果、MSMRは総損失18億1800万ルーブルを出した(2017年の59%弱)。

営業費は2017年の41億100万ルーブルから2018年の63億4400万ルーブルに拡大。一方2018年に同社は88億600万ルーブルの雑収益を上げ(4%増)、その結果、税引き前利益を出すことができた。

インドの5州の企業関係者 EEF に先立ち口極東を訪問 (EastRussia 8月8日)

ウラジオストクで9月4~6日に開かれる第5回東方経済フォーラム(EEF)に先立ち、インドのピューシュ・ゴヤル商工大臣を団長とするインド代表団が、ロシア極東を訪れる。このビジネスミッションの枠内で8月12日に極東連邦大学キャンパス内で全体会議が行われる。

EEF 主催者側の発表によると、ロシア極東各地の首長によるロシア・インド協力有望分野に関する発表が予定されている。取り上げられるのはカムチャツカの石炭産業、サハリンの石油ガス分野のプロジェクト、アムール州の農業ポテンシャル、ハバロフスク地方の製材業界のプロジェクト、サハ共和国(ヤクーチア)とのダイヤモンド産業での協力、プリヤートとの観光産業の振興だ。

協議を総括し、極東連邦管区各地とインド各州の間で提携覚書の署名が予定されている。さらに、ロシアとインドの経済界、行政の代表者が出席し、業界ごとのセッションが行われる。非公開の会合も予定されており、そこでは投資家たちがロシア極東で共同プロジェクトの推進するための協力やチャンスについて詳細に話し合うことができる。

今年はインドがEEFのメインゲスト国だ。フォーラムのビジネスプログラムの枠内で、両国の有力経営者、起業家が出席するビジネス対話「ロシア-インド」が予定されている。

中国政府系企業、カムチャツカに 1000億ルーブルを投資か (EastRussia 8月13日)

中国の建設大手 China Machinery Industry Construction Group Inc (中国機械工業建設集团有限公司: SINOCONST) が、最大で1000億ルーブルをカムチャツカのインフラ施設建設に投じる意向であることを発表した。SINOCONST 側はカムチャツカの投資面での魅力の大きさと、この地方の大規模開発についてコメントした。カムチャツカ開発公社の広報発表によると、目下、カムチャツカの投資プロジェクトへの中国側の参入

を具体化する文書の作成が進められている。

中国の政府系の SINOCONST は、ロシアなど国外のインフラ施設建設に積極的に投資している。今年6月には第4回中国・ロシア博覧会のなかで、SINOCONST がカムチャツカ開発公社と戦略協定書に署名している。協定書はカムチャツカの経済・社会に中国資本を誘致するための両社の幅広い提携分野を定めている。

インド企業、沿海地方に 第2のダイヤモンド研磨工房建設へ (EastRussia 8月13日)

インドの M.Suresh 社が沿海地方でカットダイヤモンド生産プロジェクトをスタートさせる。これは沿海地方のこの業界で2つ目の企業になる。

極東・北極圏開発省の発表によると、カットダイヤモンド工場の操業開始と生産量の段階的な拡大は今後直近の1年半に予定されている。計画されている投資金額は470万ドル。この工房では200人分の雇用が創出される。さらに、投資家側はロシアのニッチのジュエリー製品の開発も予定している。ウラジオストク市内にダイヤモンド研磨工房が最初にできたのは2017年9月。工房を開いたのは K GK (宝石研磨、ジュエリー)だ。

観光産業振興の作業部会設置 中口が合意 (インターファクス8月14日)

ロシア連邦観光庁と中国の文化観光部が観光サービスの質的向上を図るための作業部会(WG)を設置することで合意したことを、ロシア観光庁のアレクセイ・コニコフ副長官が発表した。

「我々はWGの設置について合意した。WGは観光産業発展プロセス調整の一環であり、関係各所がこの機構に組み入れられるだろう。このWGの活動は提供されるサービスの質と安全性を確保するための重要なメカニズムだ。これは本日我々が署名した合意のうちの一つだ」と、コニコフ副長官は14日、中口人的交流委員会観光分野協力小委員会の第16回会合をマスコミに向けて総括し、「我々はWG

の主な課題、WG 設置プロセスの開始について話し合っている」と補足した。コンシコフ副長官によれば、小委員会会合では、両省庁の1年間の共同活動成果についても協議されたという。

今回、中国代表団を主導したのは中国文化観光部の張旭副部長で、マスコミに対し、観光産業市場の規制問題についても会合で話し合われたことを語った。「今日の会議で、我々は、前回会議後の活動について話し合い、来年我々組織に課されている新しい課題について意見を交換した。例えば、ビザ発給制度の簡素化、観光産業市場の規制について話し合われた。小委員会の次の会合は中国で行われる」と張旭副部長は述べた。

報道によると、ウラジオストクで14日、中ロ人的交流委員会観光産業分野協力小委員会の第16回会合が行われた。出席者らは両国間の観光産業・地域観光の分野での協力の拡大・強化、2000年2月29日付ビザ無しグループ観光に関する中ロ政府間協定の実現、新しい協定の署名の準備、観光サービスの品質と安全性の向上、両国市場での観光商品の共同普及について協議した。

世界初の浮体式原発 ベーリング海に出航 (RIA 8月24日)

世界初の浮体式原子力発電所「アカデミック・ロモノソフ」が砕氷船「ディクソン」と2隻のタグボートに曳航され、チュクチ自治管区に向かうべくベーリング海に出航することを、連邦海上・河川輸送局（ロスモルレチフロタ）広報室が発表した。出航式典が23日に行われた。

ムルマンスクのアトムフロト基地を23日に出発した「アカデミック・ロモノソフ」はフィヨルドのコーラ湾沿い50キロを走破し、テリベルスキー灯台を通り過ぎ、キルディン島突端の北へ、北東に進路をとったことが、広報資料に記されている。

浮体式原発「アカデミック・ロモノソフ」（設計番号20870）は可動式小型電源シリーズの最初の製品だ。「アカデミック・ロモノソフ」はロシアの原子力船技術をベースにした新しい電源だ。それは、ユニークな非自律型可動式小型電源のプロジェクトだ。

この電源は北極圏およびロシア極東での運転を目的としている。その目的は遠隔地の工場や港湾都市、海上のガス・石油掘削プラットフォームに電力を供給することだ。

「アカデミック・ロモノソフ」は全長約140メートル、幅30メートル、排水量2万トン強。耐用年数は40年。この浮体式原発は、約70名の作業員の配置を想定しており、職員用の船室や食堂、スポーツ施設がある。

ロシア政府 大陸棚への民間企業参入を認めるか (RIA 8月26日)

ロシアのドミトリー・コザク副首相とユーリー・トルトネフ副首相が、北極海の大陸棚の開発への民間投資家の参入を認める法案の作成を決定したことを、極東・北極圏開発省のアレクサンドル・クルチコフ次官が報道陣に発表した。「コザク、トルトネフ両副首相が、3名の大臣を交えて政府内の会議を開いた。北極海の大陸棚開発への民間投資家の参入を認める法律の起案が決まった。我々がこの法案を作成する」とクルチコフ次官は述べた。

コザク副首相付のイリヤ・ジュス報道官はRIA 通信に対し、この決定を認めた。「会議の結果に従い、大陸棚進出に関する法案を作成する指示が下された」とジュス報道官は述べた。

現在、ロシアの法律は大陸棚での活動への民間企業の参入を制限している。この権利を有しているのは、事実上、政府系のロスネフチとガスプロムだけだ。民間企業を大陸棚開発に参入させる必要性については、ルクオイルのワギト・アレクペロフ社長が再三発言してきた。北極海の大陸棚にはノヴァテックも積極的で、ガスプロム・ネフチ（株式の95.68%をガスプロムが保有）と提携の可能性を検討している。

天然資源・環境省は2015年、大陸棚での民間企業の活動の許可に関する法案を策定した。しかし、法律の規制がすべて撤廃されたわけではない。今年8月にはトルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表がテレビ局「ロシア24」のインタビューで、ノルウェーモデル（政府系企業と事業主体とのコンソーシアム）による外

国人投資家やロシアの民間投資家の北極海大陸棚開発の許可に関する自らの提言について語っている。

中国東北

瀋陽、自由貿易協定総合サービス プラットフォーム稼働 (遼寧日報7月1日)

6月30日、中国国際貿易促進委員会（中国貿促会）瀋陽市支部によれば、経済のグローバル化の新たな情勢に対応し、企業の海外市場開拓への支援のため、瀋陽市は7月1日から輸出入企業向けの自由貿易協定（FTA）総合サービスプラットフォームの運営を正式に開始する。

近年、瀋陽市は企業による原産地証明書自己印刷や郵便サービスなどの「ゼロ外出」新サービスを相次いで打ち出したうえで、瀋陽市企業自由貿易協定（FTA）総合サービスプラットフォームの運営を開始し、それを通じて国際経済・貿易の情報を即時に企業に提供し、自由貿易協定の政策を推進し、企業による海外市場のさらなる開拓を支援する。

このプラットフォームはFTA 原産地証明書発行プラットフォーム、FTA 政策宣伝プラットフォーム、FTA 経済・貿易情報データ共有プラットフォーム、経済・貿易予測情報プラットフォームの4つのサブ・プラットフォームを設けている。そのうち、FTA 原産地証明書発行プラットフォームは、中国貿促会に認められた13種類の優待原産地証明書の発行サービスを開始すると同時に、プロジェクトの紹介や申請手順案内などのサービスを提供する。FTA 政策宣伝プラットフォームは、FTA 政策に関するニュースや中国と相手国が締結したFTA 協定書の中国語・英語バージョンなどの情報を提供する。FTA 経済・貿易情報データ共有プラットフォームは、企業側にFTA、海外買付、重要な経済・貿易事業に関する情報を不定期に送信する。経済・貿易予測情報プラットフォームは、企業側のために国際経済・貿易の最新動向および自由貿易協定締結国・地域の経済・貿易政策内容を収集する。

遼寧省企業、中博会で 2000万円を超える合意文書に調印 (遼寧日報7月4日)

先頃、第16回中国国際中小企業博覧会(中博会、広州市)が閉幕した。遼寧省企業は中博会で関係企業と20余りの受注契約書を交わし、10余りの協力合意書を締結し、総額が2000万円を上回った。

今回の中博会に参加した26社は「專精特新」(專業化・高精度化・特有的・斬新的企業)原則に基づき、省内63社の候補企業の中から選ばれた市場潜在力と業界牽引力をもつ優秀な企業だ。ただし、新製品を開発するこれらの企業は規模が小さいため、注目度の向上と市場の開拓を急務としている。今回の中博会は45会場にわたり関連フォーラム・イベントが開催され、遼寧省代表団は主に「專精特新」テーマ展、「專精特新」新製品発表会、製品マッチング会などに参加した。

吉林援疆観光専用列車「吉泰号」 まもなく運行開始 (吉林日報7月5日)

7月4日午前、吉林援疆(新疆ウイグル自治区援助)観光専用列車の記者会見が行われ、今年、省内の観光客を対象に観光専用列車「吉泰号」を2回運行するとともに、旅行期間を短縮したい観光客に対しては「吉泰号」吉林援疆観光専用航空機50便を運航する計画を発表した。

今回の吉林援疆観光専用列車はアルタイが最も美しい夏季と秋季に運行する予定。第1便は8月初め、第2便は9月初めに運行が予定されている。航空便は7月中旬から10月中旬まで運航する予定で、毎週ツアーが組まれる。列車は長春始発で、寧夏回族自治区の沙坡頭、高廟、黄河宮、青海、甘肅省の敦煌莫高窟、鳴沙山、月牙泉、新疆ウイグル自治区の塔城沙湾、安集海大峡谷、天山画廊、トルファン、ウルムチ、天山天池、大巴扎などの有名な景勝地を経由し、最後にアルタイ地域に到着。全行程16~17日間となる。

吉林援疆専用列車運行と航空便運航は、国家の「シルクロード経済帯核心区

建設を速めること」および観光による新疆ウイグル自治区振興戦略を着実に実施し、アルタイ地域の自然資源を利用して、現地の観光産業の健全な発展とレベルアップ政策を推進し、吉林・新疆両者の友情の連帯を強化する。

北京・ハルビン高速鉄道 ハルビン-承德間、10日開通へ (黒龍江日報7月5日)

中国鉄道の夏ダイヤの改正が実施されることに伴い、北京-ハルビン(京哈)高速鉄道の沿線に新たな路線が設けられ、ハルビン-承德(河北省)間の高速鉄道がまもなく開通し、「氷城」(ハルビン)から「避暑山荘」(承德)までの1000キロ余りが、わずか4時間42分で結ばれることになる。新設の京哈高速鉄道を走る列車はハルビンから出発し、途中で長春西、瀋陽北、阜新、承德などの駅を経て北京市内に入り、密雲西、懷柔南、順義西を経て、最終的に北京市朝陽区にある星火駅に到着、最高時速は350キロに達する見込みだ。

関係筋によると、ハルビン西駅-承德南駅のG3802号高速鉄道列車は今年10日から運行を開始し、朝6時27分にハルビン西駅を出発し、長春西駅、四平東駅、瀋陽北駅、新民北駅、阜新駅、北票駅、朝陽駅を経て11時09分に終点の承德南駅に到着する。所要時間は4時間42分。ハルビンと瀋陽間はハルビン-大連高速鉄道を走行し、瀋陽と承德間は新設の京哈高速鉄道を走行する。これまでは瀋陽で乗り換える必要があった。ハルビン-承德間の高速鉄道の開通にともない、京哈高速鉄道への期待がますます高まっている。

黒河市と黒龍江省交通投資グループ 協力枠組協定締結 (黒龍江日報7月11日)

7月10日、黒河市と黒龍江省交通投資グループがプロジェクト協力会談を行い、戦略協力枠組協定を交わし、都市機能の最適化とグレードアップ、双方向の産業発展、越境協力を共に促進していくこととなった。

黒河市は黒龍江(アムール川)を挟ん

でロシア・ブラゴベシチェンスク市に面しており、地理的な優位性により発展の潜在力が非常に大きい。今回の戦略協力協定の締結は、国家のインフラ投資における弱点補強政策を推進するチャンスにつながり、国有資本運営プラットフォームの十分な利用、正確で効果的な投資の実施、黒河市の「一帯一路」共同建設への参与の促進、対ロシアの全方位交流・協力の深化、産業のモデルチェンジとグレードアップの推進、高質な発展の促進などにプラスとなるだろう。とりわけ、黒龍江道路大橋と橋頭区の建設と開発を加速させることは、黒河市の「地理的な意味での大ルート」から「経済貿易における大ルート」への転換およびロシアへの開放・協力拠点の構築を押し進める。

協力協定によれば、黒龍江省交通投資グループは投資・融資や市場化運営などの面での優位性を発揮し、黒河市の地理的位置・資源・相互補完的な関係を構築するための協力事業を展開し、黒河市の発展に計画と設計・投資と融資・建設運営一体化に関する企画案を提出する。省交通投資グループは今後3年間で黒龍江省内のインフラ建設のために200億元を投資する予定で、黒河市を最初の投資先とする。両者は合弁経営・投資と資源転換・特許経営・債券発行・PPP(パブリックプライベートパートナーシップ)などの手段を通じて交通インフラ施設の建設と運営、越境物流サービス、交通と観光の融合、鉱産資源開発、都市改造と観光施設建設、スマート交通とスマート園區などの面で協力していく。現在、両者は具体的な協力プロジェクトの企画と実施を検討している。

大連税関で初 高級認証企業が保証金免除申請 (遼寧日報7月16日)

先頃、天津泰達阿爾卑斯物流有限公司大連支社の劉昕事務主任が大連周水子空港税関に特別な信用保証状を提出し、5分で手続きを終えることができた。劉主任によれば「弊社はTDK大連電子有限公司の代理で、この会社は大連のAEO認証企業なので、保証状にはいかなる保証金も必要なく、すぐに処理してもらえる」という。

AEO (Authorized Economic Operator) 企業は、税関が信用状況、遵法の有無や安全管理が良好かどうかなど鑑みて認証を行い、認証企業には優先的に通関の便宜が与えられる。今年6月、大連税関は高級認証企業に対して保証金なしを実施する試験地点となり、管轄区内の高級認証企業は通関中保証金の納付の必要がなく、すぐに通関できるようになった。

同大連支社の責任者によれば、「昨年、TDK 大連電子有限公司はパッケージ製品の輸入で申告書200枚余り提出し、その保証金は130万元以上だったが、今年はその130万円すべてを節約できるようになった」という。

ハルビンーベトナム・ダナン線開通 (黒龍江日報7月18日)

先頃、ハルビンーベトナム・ダナン線が正式に就航した。東南アジアに興味をもつ黒龍江省省内の観光客に行き先の選択肢をより多く提供し、両者の経済貿易交流の促進と観光業の発展に積極的な役割を果たすことになる。

同便はベトナムのベトジェットエアが毎週金曜の週1便運航し、機種は A320/321 で、便名は VJ8102/03、15:35にダナンを離陸し、21:50にハルビンに到着する。ハルビンからは23:30に離陸し、翌日04:25にダナンに到着する(すべて現地時間)。これで、ハルビン空港に就航している国際線は19本になった。

ダナンはベトナム第4の都市で、国内でもっとも美しいビーチを有し、「東方のハワイ」として知られている。

第8回中ロモ美食文化祭 ウランチャブで開幕 (内モンゴル日報7月21日)

7月20日、「北京郊外の草原で存分に遊び、『中ロモ』美食を堪能する」をテーマに第8回中ロモ美食文化祭および第3回中国ウランチャブ美食文化祭が開幕した。

今回の美食文化祭はメイン会場とサブ会場に分かれて行われている。メイン会場は集寧区集寧路吃街吉祥広場で20日に開幕し、10日間行われる。今回の美食

祭は開幕式のほかに、「一帯一路」国際宴席美食フェア、「世界ジャガイモ料理」コンテスト、「おいしいウランチャブ」名物フェア、第4回世界羊料理コンテスト、ヨウ麺(竹状の麺)づくりコンテストを含む美食フェア・料理コンテストが行われ、観光産業と有機食材ビジネス誘致のPR活動を展開し、中国ウランチャブ国際飲食・観光文化フォーラムも開催される。

開幕式では、「内モンゴルの味・ウランチャブの味を探す」というイベントを催し、豊鎮月餅、卓資鳥の燻製焼き、ヨウ麺全席、羊肉の醤油煮などを含む10品のウランチャブ伝統料理を発表した。中国食品工業協会はウランチャブ市に「中国ヨーグルトの都」の認定書と楯を授与し、世界ギネス記録認定員は「ジャガイモを同時に料理する最大人数」と「ウランチャブ食材56品を使った最大の鍋」という2つのギネス記録を発表し、認定証書をウランチャブ市側に渡した。

ロシアなど7カ国アカデミー専門家 遼寧省の「一帯一路」に協力 (遼寧日報7月23日)

遼寧省科学技術庁、鉄嶺市政府共催の「2019『一帯一路』遼寧(鉄嶺)科学技術イノベーション協力週間」が鉄嶺市凡河新城で7月22日に始まった。ロシア、ベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン、ジョージア、キルギスタン、リトアニアなど7カ国のアカデミーの専門家による設備製造・新材料・電子情報・省エネ環境保護などの最新の科学技術成果100件余りを集め、協力を通じて科学技術イノベーション、ハイレベル人材の誘致、産業能力協力、経済貿易などの分野で遼寧省および鉄嶺市が「一帯一路」建設に一層深く参入していくことを目的としている。

当日、鉄嶺市政府とロシア科学院シベリア支部とが科学技術協力協定を結んだ。遼寧工程職業学院・鉄嶺衛生職業学院・鉄嶺示範高等専門学校とベラルーシ国立工業大学・ベラルーシ国家医学院の間で協力覚書が交わされ、共同の学校創設、教育資源の交流育成、産学共同研究による新プロジェクトの展開などで協力の方向性が確認された。また、当地の2者と外国のアカデミー会員の協力による「海外ア

カデミー会員イノベーションセンター」が同日、開設された。

本事業の組織委員会では全省37社から67件の協力プロジェクトを受け付け、そのうち鉄嶺市は27件、内容は新材料、溶接、合金、冶金、設備製造、環境保護、教育、医学などにわたっている。

牡丹江 北東アジア最大の野菜輸出基地へ (黒龍江日報7月25日)

近年、牡丹江市では基地・加工・市場の3つのルートを並行して強化し、北東アジア地域最大の野菜輸出基地を構築すべく努力しており、輸出量と輸出額が飛躍的に発展している。最新の統計データによれば、今年上半期、牡丹江市がロシア、韓国、日本、ASEANなどの国・地域に輸出した野菜など農産品は12.2万トンに上り、全省の78.16%を占めた。輸出額は6.93億元で、全省の76.77%となった。

耕地が比較的少ない中で、自然条件が野菜栽培に比較的向いていることにより、牡丹江市の農民は野菜を栽培してきた長い歴史がある。ここ数年、牡丹江市は「一江二河(牡丹江、海浪河、珠爾多河)」という地理的条件における野菜産業経済帯に依拠し、野菜栽培基地を広範に建設している。品質改良し、鮮度保存期間が長く、輸出版売に適した品種の野菜を重点的に発展させ、同時に農産品の質の安全性を追跡できるシステムを確立した。

野菜栽培基地の建設だけでなく、加工企業も支援し、栽培から加工までの産業チェーンを確立している。ブランドの確立、急冷・塩漬け・乾物など野菜の加工プロジェクトも進め、加工能力と製品の付加価値の向上を目指している。昨年末までに、牡丹江市の加工企業は13社に達し、64万トンの加工実績と23億元の生産額を達成した。最近、さらに康師傅の高地寒冷地野菜加工、南北青果の冷凍・冷蔵チェーン、龍稷ジャガイモ澱粉加工など5億元以上の付加価値加工プロジェクトも新たに誘致した。

また、越境物流の高速ルート建設も牡丹江市の野菜輸出に利便性をもたらしている。牡丹江市はユーラシア交通物流に

における中心的な位置という有利な条件を生かし、道路と海上輸送、鉄道と海上輸送、道路と航空輸送など多様な輸送方式による国内外の両方を見据えた集散輸送ネットワークで、総合型・貯蔵型・輸送型の物流企業を育成している。

中口天然ガス東部パイプライン

中口の鋼管連結成功

(黒龍江日報7月27日)

黒龍江省黒河市の関係部署によれば、先頃、中口天然ガス東部パイプライン工事の北部(黒河-長嶺)の最後の溶接が完了し、中国側とロシア側の鋼管の連結に成功した。

このパイプラインは黒河から吉林省・長嶺まで全長728キロメートルに及ぶ。6万カ所の溶接口に不具合が生じないように、すべての場所において100%自動で溶接する技術が使われている。プロジェクトを担当する伍迅經理によれば、この溶接完成後1カ月余りで、黒河ステーションでは基本的にガスの注入条件が整う。黒河ステーションは9月30日までに完成する見込みで、完成と同時に試験が開始される。

中国側のパイプラインは中口国境都市の黒河から始まり、終点の上海まで3371キロメートルに達する。工事は2015年6月に始まり、2024年までに全線でガスが開通する予定。パイプラインのロシア部分は2014年9月から建設が開始され、全長約4000キロになる。

包満鉄道

レール敷設工事が最終段階へ

(内モンゴル日報8月5日)

8月4日、長さ500メートルの鋼製レールが満都拉口岸に到着したことにより、満都拉口岸国際鉄道中国側の最北区間にあたる包満(包頭-満都拉)鉄道のレール敷設工事が最終段階に入った。

満都拉口岸国際鉄道は、「一帯一路」イニシアチブの恩恵を受け、満都拉口岸の地理的優位性を十分に発揮し、互聯互通(相互連携・相互連結)を促進する中モ欧越境鉄道輸送ルートだ。このプロジェクトは国内区間と国外区間に分けられ、国内区間は包満鉄道3期(巴音花-満都拉)で、国外区間はモンゴルのハン

ギとズーンバヤンを結ぶ。

中国鉄道総公司第14局が請け負った満都拉口岸国際鉄道国内区間は包満鉄道の最北区間(南区間の包頭-バヤンオボー間とバヤンオボー-巴音花間の鉄道はすでに開通)と重なり、全長26.133キロメートル、全部で3つの駅を設置し、設計時速120キロメートル。満都拉駅が中モ国境線まで10キロメートルしか離れていないため、この工事は満都拉口岸国際鉄道国内区間の中で最も重要だと言われている。

包満鉄道は「五縦五横」鉄道網の重要な構成部分だ。工事が完了すれば、満都拉駅から出発して西はウランバートルを経てアムステルダム港に直通し、南は包頭を通過して天津や広州に至る。今後、満都拉駅は中国とモンゴルやヨーロッパを結ぶ重要な拠点となり、中モ両国の経済・文化交流にとっても重要な意味を持つだろう。

遼陽石油化学ロシア原油プロジェクト スマート制御システムによる

設備点検が完了

(遼寧日報8月7日)

8月5日、中国石油遼陽石油化学会社のロシア原油プロジェクトにおける11の生産設備が初めての点検を終え、全過程でスマート制御システムの供用が継続されることになった。設備は安全かつ快速、エコでの稼働を実現した。

スマート制御システムは石油化学企業の「安・穩・長・満・優(安全で安定した)」の生産を担保する。11の新生産設備は昨年9月に工事が開始され、初めて全過程で伝統的なPID制御からスマート制御システムが採用されることになった。遼陽石油化学は石油精製新設備の工事を進めていく中で、国内で初めてスマート制御の適用に成功した。

今年、遼陽石油化学は3年に1回の大型点検を迎えた。ロシア原油プロジェクトの11生産設備は、大型点検により生産における弱点や弊害、漏れなどを解決する。設備停止中、11設備は先進的なスマート化した工事停止の手順を踏み、システムをさらに安定させ、操作を便利にした。

点検を経て、ロシア原油プロジェクトは再

び全過程でスマート制御システムを稼働し、11の生産設備の稼働が成功し、スマート制御率が98%以上に達したことで、工事停止期間が短縮し、高いレベルでの企業の発展を推進している。

大連口岸電子融資プラットフォーム オンライン

(遼寧日報8月9日)

8月7日9時ごろ、大連九鼎国際物流公司は大連口岸電子融資プラットフォームを通じて、上海新海豊コンテナ運輸公司に輸入貨物の引き換え申請を提出し、オンラインでの簡単な処理を開始した。3時間後、すべての輸入貨物の引き取り手続きを終え、大窯湾のコンテナ埠頭から出航した。会社の従業員は興奮気味に「このプラットフォームのおかげで、貨物引き取り手続きの時間が大幅に短縮した。以前は早くても1日かかっていたのが、いまは3時間で可能だ」と語った。

遼寧港湾グループは積極的に大連の口岸電子融資プラットフォームの建設を支援し、傘下のDPN(大連口岸物流ネットワーク)とDCT(大連コンテナ埠頭有限公司)が今年2月に共同でプロジェクトの開発を開始し、7月1日にプラットフォームは試行段階に入った。このプラットフォームのオンラインでの稼働は大連口岸の輸入貨物引き取り業務のすべての流れを電子化し、遼寧港湾グループのスマート港湾建設をステップアップさせた。

口岸電子融資プラットフォームを通じ、ユーザーである企業はオンラインで貨物引き取りの申請、電子決済、輸送チームの指定、デジタルによる埠頭費用の精算などの処理ができ、数時間のうちに輸入品の引取り手続きを終えることができ、大幅に時間と手続が短縮され、貨物の流通を速め、口岸サービス機能向上を積極的に推進している。

東寧中口文化節開幕

(黒龍江日報8月10日)

8月9日、中国・東寧2019年中口文化節とクロム透輝石の取引会が盛大に開幕し、多くの国内外の観光客が国境都市の東寧市で中口の文化や情緒に引き付けられた。

今回の東寧中ロ文化節およびクロム透輝石取引会の会期は4日間で、中ロ文化交流・クロム透輝石取引会・民俗体育・文化観光の4つのゾーンに分けられた。主に取引されたのはロシアのクロム透輝石（シベリア緑柱石）で、ロシアの白玉・碧玉・蜜蠟琥珀などもあった。開幕式当日、宝石3万点あまり、およそ18トンが出展された。その他ロシアの油絵や中国の書画や写真作品などが400点余り展示された。

会期中、東寧第5回市民節、東寧宝玉石産業フォーラム、東寧市第2回民族運動会など多くの多彩な文化交流イベントが同時開催された。

こうした機会を利用して、東寧市はロシア沿海地方ミハイロフカ地区、オクチャープリスキー地区の代表団とカムチャツカ州エリゾヴォ市代表団と会談を行った。ミハイロフカ地区とエリゾヴォ市とは農業の推進、鉱山の採掘、観光業などの分野の発展についての枠組協定に調印し、オクチャープリスキー地区とは東寧-ボクロフスカ越境協力区の建設を共同で推進することについて、詳細な協力協定と計画を制定した。

近年、東寧市では口岸と地理的な位置の優位性を発揮して、黒龍江省宝玉石産業基地として定められた。また、省委委員会の宣伝部から黒龍江省文化産業試験園区の名前を授けられた。現在、東寧宝玉石城にはすでに50社余りの企業が入り、累計で原料1200トン余りが取引されている。

第4回中国起業イノベーション博覧会 ウランチャブ市で開幕 (内モンゴル日報8月13日)

8月12日、第4回中国起業イノベーション博覧会がウランチャブ市で盛大に開幕した。全国の5G 関連分野の政府責任者、中国科学院と中国工程院の院士（国家が定めた最高レベルの学者への称号）、トップクラスの専門家、著名な企業家など1000名余りの来賓、企業300社が美しいウランチャブに集まり、起業イノベーションの大計画を検討し、新しい成果を検証した。

会期5日を予定しているこの博覧会では5G アプリケーションイノベーションサミット及

び協力マッチング会、第4回中国起業イノベーション博覧会記者会見及び協力マッチング会、スマート文化観光健康サミット、スマートトレーサビリティと物流サミット、中国の新常態におけるドローン発展サミット、2019「草原デジタルバレー」ビッグデータ安全サミット、「一帯一路及びユーラシア連合国際本部経済フォーラム」の7サミットが開催される。また、5G イノベーションアプリケーションショールーム、「大衆が創業（起業）し、すべての人が革新（イノベーション）する（双创）」博覧会の成果のデモルーム、スマート文化観光健康のショールーム、内モンゴル双创成果ショールームなど4つのショールームがつくられた。さらに、5G の新メディアアプリイノベーション大会である WVA（世界バーチャルリアリティデジタル競技大会）のウランチャブ招待試合、5G スマート体験館の開館、ドローンのデモや5G+ 自動運転接続などのイベントも準備されている。

中国起業イノベーション博覧会は新華ネット主催で、ウランチャブ市政府と新華ネット内モンゴル支社が運営する。2016年の第1回の成功を経て、国内外の科学技術イノベーションの理念の集積、「双创」の新しいモデルの交流、科学技術製品の展示、人材への注目、イノベーションプロジェクトの実用化の促進などのプラットフォームとなってきている。

遼寧省と韓国・忠清南道 瀋陽で投資プロモーション開催 (遼寧日報8月21日)

8月20日、遼寧省と韓国の忠清南道（チュンチョンナムド）が瀋陽で双方向の投資プロモーションを開催した。唐一軍・省委委員会副書記兼省長が韓国・忠清南道の梁承晃（ヤン・スンファン）知事を代表とする一行と面会した。

唐一軍副書記らは韓国代表団一行の遼寧省訪問を歓迎し、プロモーションの成功を祝した。遼寧では習近平主席が視察した時に行なわれた東北振興を推進する座談会での重要な講話の精神を実行しているところで、市場化改革を進め、ハイレベルな開放を行って、全面的かつ全方位的な振興を進めている。韓国の地方政府とも長期的かつ広範囲で深い協力関

係を確立することを重視しており、今回の代表団の訪問を機に、両国の指導者のコンセンサスを確立し、積極的にスマート製造、文化観光、科学技術教育などの分野で協力を強化し、新しい協力の道を探って、交流協力のメカニズムを確立・健全化し、協議した事項を一つ一つ着実に実行して、新しい局面を切り開くことを望んでおり、地方間の友好関係を進めることにより、中韓関係を安定的に発展させていくつもりだ。

梁承晃知事も遼寧の発展の成果を賞賛し、双方がそれぞれの優位性を生かして、相互理解を進め、経済貿易交流を強化して、文化・観光・製造業・農漁業の分野で協力をを行い、活発な民間交流によって双方がともに繁榮・発展していきたいと述べた。

中ロ天然ガスパイプライン東線 電気供給工事竣工 (黒龍江日報8月23日)

黒龍江省電力公司によれば、黒河愛輝220キロボルト（kV）錦江変電所・110kV 錦石甲乙ライン間拡張工事の検査が順調に終了し、中ロ天然ガスパイプライン東線の外部附帯工事が竣工し、送電の条件が整った。これにより、年末にはガスの供用が始まり、確かな電力供給が保証される。

この工事は省電力公司が引き受けた黒龍江省の百大重点工事の一つで、黒河220kV 錦江変電所・110kV 錦石甲乙ライン間の拡張だけでなく、錦江変電所から中ロ天然ガスパイプライン東線の黒河第一ステーション110kV の間26.7キロメートルの送電鉄塔105基も新設した。

第12回中国東北アジア博覧会開幕 第10回東北アジア協力ハイレベル フォーラム開催 (吉林日報8月24日)

8月23日、第12回中国東北アジア博覧会の開幕式と第10回東北アジア協力ハイレベルフォーラムが長春で盛大に開催された。習近平国家主席が大会に祝辞を寄せた。

習近平主席は東北アジアが世界の発展の中でも最も活力のある地域の一つで

あり、共に「一帯一路」を建設することにより、地域協力の拡大と深化のために新しいエネルギーを注入することになると述べた。また、現在、東北アジアの地域協力強化するための有利な条件が蓄積され、今回の博覧会が「相互信頼と協力を進め、北東アジアの美しい未来を切り開く」をテーマにしていることは、それぞれが地域の繁栄と発展を実現させようという一致した願いを反映しているとした。今後、各国の政府、組織や企業代表がこのすばらしいプラットフォームを利用し、共通認識を増やし、協力を進め、成果を広げ、共に東北アジアの新しい未来をつくることを願うと強調した。祝辞は胡春華・中国共産党中央政治局委員兼国務院副総理が代読した。

開幕式には、東北アジア各国、その他の国・地域の政府要人、関係部署、各省（区・市）や重点都市の関係指導者、国際金融や投資機関、世界500強の多国籍企業、国有企業500強と有名な民間企業、海外の実業界代表、国内外の学識者、吉林省の関係指導者などが出席した。

中韓産業園長春浄月双創基地に 韓国経営革新中小企業協会事務所 開所 (吉林日報8月26日)

8月24日、長春の中韓産業園長春浄月双創基地において、韓国経営革新中小企業協会の事務所の開所式が行なわれた。

中韓産業園は2007年に成立し、中韓間の産業協力の発展を促進するために努力を重ね、業績を上げてきた。中韓産業園では浄月双創基地に中韓産業園検査認証センターとハイエンド環境保護産業融合研究開発センター、安全食品産業融合研究開発センター、ファッションデザイン研究開発センターなどの組織を続けて設立する予定だ。中韓両国で国際協力を展開する中小企業にさらに多くの援助を提供することを目的としている。

韓国経営革新中小企業協会は韓国の代表的な経済団体で、2010年に本部が設立されてから10年目となる。協会メンバーは国際的な革新評価の基準によって

政府の認証を獲得した技術革新型の中小企業で、現在1万7千社余り、7つの連合会と94の支部によって組織されている。今回の事務所の設立は韓国の中小企業の海外における起業、国際進出への幕開けとなり、東北アジア経済の飛躍的な発展促進のための推進役となるだろう。

■モンゴル

モンゴルが生体家畜の輸出を禁止 (Asia Russia Daily 7月4日)

過去に採択された生体家畜輸出に関する決議が取り消されたことを、モンゴル政府広報室が発表した。

モンゴル政府は、生体家畜の輸出を禁止し、国内の食肉加工会社の生産力の拡大計画を打ち出した。モンゴル政府広報室が7月4日、このことを発表した。食糧・農牧業・軽工業省のデータによると、2018年モンゴルでは6640万頭余りの家畜が確認されている。同省のウラン大臣によれば、2018年モンゴルの食肉輸出の収益は約1億9000万ドルに達した。

新空港－ウランバートル市 高速道路が開通 (MONTSAME 7月5日)

7月5日、モンゴルのフレルスフ首相が、ウランバートル市から新ウランバートル国際空港までの32.2キロの高速道路の開通式に出席した。

この高速道路は2016年着工。新国際空港とウランバートル市を結ぶ。車道の幅は30メートル余り、6車線（3車線×2）、橋梁6本、地下道（歩行者、自動車、動物用）20カ所となっている。

この日、政府系企業 Khushigiin Khundii Airport と Japan Airport Management 社の関係者が新ウランバートル国際空港の経営の事業権契約書に署名した。

モンゴルに中国の自動車組立工場 (MONTSAME 7月10日)

2018年末の時点でモンゴルは2014年の実績を50%上回る6万4000台あまりの自動車を輸入した。その92%が日本車で、その大部分が中古車だった。その状況は

年々、大気汚染の改善や健康、国民の安全に悪影響を及ぼすようになっている。

これを受けて7月8日、ウランバートル市近郊のホシグバレー（Khushigiin Khundii）の空港に隣接する新都市建設プロジェクトに取り組んでいる国際プロジェクトチームが、杭州市でモンゴルに乘用车組立工場を建設するプロジェクトでの協力覚書に署名した。

この覚書は、工場への出資と建設、AGT Auto 社の設立、工場の一部の年内稼働、2020年4月を期限に裕隆汽車（台湾）と中国国有自動車メーカー東風汽車集团有限公司との提携による中型クロスオーバー SUV100台の生産開始を見込んでいる。

ウランバートル新空港エリアで 太陽光発電所が稼働 (MONTSAME 7月16日)

トップ県セルゲレン郡の新ウランバートル国際空港から5キロの場所で、出力16.4メガワットの太陽光発電所が稼働し、クリーン発電が正式に始まった。

この発電所はテヌーンゲレル・コンストラクション（モンゴル）とシャープエネジーソリューション（株）がつくった。この発電所は年間3014万4356キロワット時のクリーン電力を発電するとみられている。

モンゴルとスペイン 環境保護分野で協力を拡大 (MONTSAME 7月17日)

ハトツェツェグ外務副大臣は17日、ラファエル・デスカッラル駐モンゴルスペイン大使と面会した。

まずデスカッラル大使が、インテルン書店と共同でスペイン語からモンゴル語に翻訳された書籍「スペインの中編・短編小説」の発表会に出席できた喜びを語った。大使はさらに、観光業、持続可能な発展、環境保護の分野のモンゴルとスペインの協力の拡大に貢献する計画や、マドリッドでの外務省間協議の開催、モンゴルの若者のスペイン語学習の機会創出について話した。

ハトツェツェグ外務副大臣は、スペイン大使がこの面談で話した提言や提案に賛同し、二国間協力の拡大強化に尽力する

意向を表明した。

ウランバートル市と北京市 環境保護で協力 (MONTSAME 7月23日)

モンゴル・中国国交樹立70周年、ウランバートル・北京市友好関係樹立5周年の一環で北京市省エネ環境保全センターの関係者がウランバートルでイベントを行った。

天然資源の節約を可能にする新技術の導入に関する公式会談には、中国側からは同センターの所長を筆頭に中国の官と民の団体の代表者、さらにモンゴル側からはウランバートル市のバットルグ環境保護局長を筆頭に市役所とエネルギー開発センターの関係者が出席した。

モンゴルでの活動の一環で、北京センターはウランバートル中央文化宮殿で市民向けにクリーンテクノロジーとクリーン製品の展示会を行った。

ウランバートル市長と岡崎市長 交流強化に前向き (MONTSAME 7月29日)

ウランバートル市のアマルサイハン市長は7月26日、愛知県岡崎市の内田康宏市長と面会した。両氏の交流強化を目的とし、双方はアーチェリー選手の交流プログラム、日本語教育プログラム、両国の企業間交流の構築が話題となった。

「岡崎市と中国内モンゴル自治区呼和浩特市の友好関係樹立から今年で30年になる。ウランバートル市も呼和浩特市と姉妹都市だ。よって、3都市の交流を醸成することを提案する」と内田市長は述べた。アマルサイハン市長は内田氏の発案を歓迎し、交流に対する意欲を表明した。

モンゴルとトルコの国会議長が 意見交換 (MONTSAME 7月29日)

モンゴルのザンダンシャタル国会議長は、7月29日からウランバートルを公式訪問中のトルコのムスタファ・シェントプ国会議長と公式協議を行った。

ザンダンシャタル議長は協議冒頭で、自分の招待に応じてくれたことについてムスタファ議長に謝意を表明し、今回のハイレ

ベルのトルコ代表団の訪問が両国国交樹立50周年の枠内で行われていることを指摘。社会経済、観光、民間航空輸送等の分野での協力の活発化への意欲、並びに政府間交流の拡大・強化に前向きな姿勢を示した。

ザンダンシャタル議長は、トルコ国際協力調整庁(TIKA)がモンゴルで順調に一連のプロジェクトを推進していると述べ、今後もこの協力を継続させる姿勢を表明した。また、トルコ側に対し、両国の協力、貿易経済関係の主要部門である農業、軽工業、観光産業の発展のための支援を要請した。

ムスタファ議長は、二国間の貿易経済関係を数百万ドルの規模にし、トルコ航空の直行便のスケジュールを毎日運航にし、短期間に乗降客数を拡大することに前向きな姿勢を表明。トルコ人投資家たちはモンゴルの農業、農牧業、鉱業、ヘルスケア、エネルギー産業に巨額の投資をする構えだ。

双方はさらに、トルコの最先端技術のモンゴルへの導入、両国の起業家の支援についても意見を交換した。

ムスタファ議長は、急速に拡大するモンゴルとトルコの大学間の交流を受け、モンゴル文部省の協力下でのトルコの奨学金プログラムの継続や、モンゴルでのTIKAの今後の活動の活発化を表明、TIKAがモンゴルで600件余りのプロジェクトを順調に推進していることを強調した。

協議終盤に、双方はトルコのテロ組織FETOに関する情報を交換した。ムスタファ議長はこの問題について、この組織はモンゴルの安全を脅かすもので、この問題の早期解決のために適切な措置を講じるよう注力すべきだと指摘した。

環境・観光省 ごみ対策キャンペーンを推進 (MONTSAME 7月5日)

モンゴル環境・観光省は、国民の祝祭「ナードム2019」の枠内で「清潔に祝おう」運動を成功させた。

この運動に引き続き、同省は年末まで「ごみ無しクリーンモンゴル」キャンペーンの推進を決定。この枠内で、「ごみ処理」法の周知など、様々な対策が講じられる。

例えば、ツェレンバト大臣は、100万トゥグルグ規模の賞金基金をつくり、毎月特定のテーマで県や首都の環境保護・観光機関のコンクールを開催するためのガイドラインを発行した。コンクールひと月日はごみ清掃運動、ふた月日は公共の場でのごみ箱設置運動が告示された。

10億ドル規模の特別配当 しかしモンゴルの事業は不振 (MONTSAME 8月7日)

2019年に入って以降、世界の市場で鉄鉱石が65%値上がりした。リオ・テント社はこの世界の原料市場の好調を受けて10億ドル規模の特別配当を発表した。

コスト上昇と不測の自然環境によるオユトルゴイ地下鉱床の開業期日の延期にもかかわらず、リオ・テントのCEOは「世界最大規模のプロジェクトの一つであるオユトルゴイ・プロジェクトの評価については心配していない」と語った。

コストが19億ドルに達する可能性と2年半の開業延期の発表は、リオ・テントの株の急落につながった。また、トロント証券取引所のターコイズ・ヒル・リソースの株価は直近の過去1カ月で50%下落。ニューヨークでは1株1ドルを超えない。

サインシャンドーアルタンシレー 線路が新たに開通 (MONTSAME 8月15日)

モンゴル開発銀行が工事に融資した新しい鉄道線路「サインシャンドーアルタンシレー」(全26.74km)が開通した。

705億トゥグルグの資金問題が迅速に解決したことで、工事プロジェクトは8カ月で完了した。ドルノゴビ県アルタンシレー郡内の製油所建設の枠内で、モンゴル開発銀行は鉄道、道路、荷解きターミナル、110KVの変電所などのインフラ工事に融資している。

これらの工事の結果、製油所の着工準備の大部分が終わり、国内重工業の新興基盤ができあがることになる。

新しい国立中央競技場 建設用地決定 (MONTSAME 8月15日)

新しい国立中央競技場の建設地が、首

都のハンオール地区に決まった。ブヤント・ウハースポーツ宮殿にほど近い、首都の中央環状交差点の南東の土地だ。フィジビリティ・スタディーと設計には国の公的資金が使われた。

この決定を受けて、内閣は、オユンエルデネ内閣官房長官、フレルバートル財務大臣、ウランバートル市のアマルサイハン市長に対し、資金調達と2020年度予算に新中央競技場の設計・工事費を計上する問題を検討し、プロジェクト推進のためのしかるべき措置を講じるよう、義務付けた。

国立競技場はおそらく、多目的複合施設となる見込みで、5~6万人収容のスタジアム、伝統を取り入れたデザイン、環境に優しい特徴をもち、大きな国内・国際大会が開催されることになる。

EV 導入のための連携協力覚書調印 (MONTSAME 8月23日)

電力規制委員会、Newcom group (モンゴルの投資会社)、ABB 社が、現代的な最先端のクリーン自動車をモンゴルに導入するための連携と協力に関する覚書に署名した。

この覚書に従い、新型テクノロジーを自動車分野に導入し、電動機(モーター)の活用、電気自動車用のインフラ整備の可能性を検討し、バッテリー装置の電力消費を研究し、その効率性を分析し、研究のデータ、結果、情報を交換することが、この三者に義務付けられた。こうして、三者は電気自動車の利用の可能性の研究とモンゴルの過酷な気候条件での充電ステーションの設置に、共同で取り組み始めた。

署名式には電力規制委員会のトレイハ

ン議長、Newcom のエンフボルド COO、ABB 社モンゴル駐在事務所のエルテムバヤル所長が出席し、文書に署名した。このほかにも、式典には政府関係者が出席した。

**ノモンハン事件80周年
記念日が祝日に
(MONSTAME 8月28日)**

ハルビンゴル(ハルハ川) 戦闘(ノモンハン事件) 勝利80周年を祝うため、次の火曜日、9月3日を国民の祝日とし、この日のワーキングデーを7日に移すことが8日の閣

議で決まった。

モンゴルは今年、ロシア連邦と合同でハルビンゴル戦勝利80周年を盛大に祝っている。ハルビンゴルでの戦闘は1939年の春から秋まで4カ月に渡って続き、単なる領土や勢力範囲、利益の争奪戦以上の意味を帯びていた。それは、第2次世界大戦の前哨戦となったからだ。まさにここで、将来ソビエト連邦英雄に4度輝き、勝利勲章を受けることになるゲオルギー・ジュコフがソ連の司令官として才能を発揮し、数多くの陸・空の戦術的、戦略的、技術的作戦が実行された。

海外ビジネス情報 MAP

